

この記事の著作権は(株)日本教育新聞社に  
帰属します。  
(著作権者より転載許可取得済)

▼13のプロジェクト

社会技術研究開発センターは、社会問題の解決に資する研究開発を目指している。現在は、「犯罪からの子どもの安全」という研究領域のほかにも「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」などの研究領域などがある。「犯罪からの子どもの安全」領域の研究開発プロジェクトは、平成19年度から事後評価も含め平成24年度までを実施期間としている。

具体的な研究開発プロジェクトとしては、「系統的な『防犯学習教材』研究開発・実践プロジェクト」「犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステムの開発」「計画的な防犯まちづくり支援システムの構築」「子どものネット遊び場の危険回避、予防システムの開発」「演劇ワークショップをコアとした地域防犯ネット

ワークの構築」「犯罪の被害・加害防止のための対人関係能力育成プログラム開発」など13の研究開発プロジェクトがある。これらのプロジェクトでは、実践のためのシステムづくりのマニュアル作成や、効果の測定などを進めるものもある。

単に危険性を認識するだけでなく、地域の大人に見守られていることへの気付きや自尊心の高まりにつながるようなプログラムなどの開発などが検討されている。また最近増えている、ネット被害の状況を監視・情報収集してデータベース化し、その結果を学校での生徒指導などに生かしていくシステムの研究などもある。

研究開発領域の活動やこのようなプロジェクトの紹介のほか、国内外の問題に関する動向などは、Webサイト (<http://www.anzen-kodomo>)



安藤 一二香

科学技術振興機構 社会技術研究開発センターアシエイトフェロー

あんどう・にか 立教大学工学部卒。東京大学大学院総合科学研究科修了。2004年に科学技術振興機構社会技術研究システム(現・社会技術研究開発センター)に入社。

# 犯罪防止プログラムを公募で開発

き)やメールマガジンなどで情報発信している。

▼「具体的な成果」を目標に 研究開発プロジェクトは公募して、採択したものだが、事業設計に当たっては、実際に現場で取り組んでいる行政や学校現場、NPOの関係者や地域のボランティアなどにインタビューしたり、ワークショップした内容を踏まえた。犯罪防止の活動は何か社会的な事件が起こると、しばらくはボランティアが子どもたちを見守るパトロールなどを行うが、効果がはっきりしないまま試行錯誤するケースが少なくない。そこで、①子どもの安全に取り組む人々と研究者の両方を含む関係者が情報共有し、協働するための開かれたネットワークをつくる②科学的な根拠に基づく犯罪予防が定着するように科学的知見と手法を創出する③地域の実情に合わせた効果的で持続的な防犯対策のための政策提言・実証などの具体的成果を出す④ことを目標に研究開発を進めていくことにした。

研究の成果は年一回のシンポジウムなどで公開している。研究成果が実際の防犯教育やシステムづくり、施策などに生かされることを期待したい。